

海外経済事情

米 国

【経済動向】—基調横ばいながら、先行き警戒気分強まる。

米国経済は夏の間も大勢として引続き横ばいを続けたようである。在庫投資の蓄積テンポの鈍化にもかかわらず、設備投資、個人消費、輸出、州・地方政府支出などの最終需要が高水準を続けたため、工業生産は年初1月のピークに近い水準に維持されてきた。しかしながら、この間、鉄鋼生産の著減、自動車売上げの減退、住宅建設の停滞、とくに景気の先行きを示す製造業者の新規受注や未納注文残高が引続き減少するなど、弱い面がようやく目立ちつつあり、9月初めの労働祭以降も期待された秋口上昇の気配が依然としてうかがわれぬこともあって、今秋ないし明年の景気見通しに関し一段と懸念ないし警戒気分が濃くなりつつあることはいなめない。注目されるのは企業利潤の悪化傾向や需給の引きゆるみから一部商品に値引き現象が現われつつあることで、最近の投資予測調査でも下期の設備投資支出がほぼ横ばいとどまることが報ぜられており、年内引続きゆるやかながら景気の上昇をみるとの予想はこへ来てかなり薄れてきた感が深い。

株式市場は一時連銀の緩和措置やプライム・レート引下げ、道路支出の繰上げ、国防発注の増額などを好感して8月下旬640ドル台に上伸したが、9月以降再び低迷を続けており、11月8日の大統領選挙を控えビジネス・センチメントには依然気迷い状態が深まっている。いずれにせよ、景気がようやく微妙な段階に来つつあるおきから、61年型新車の導入を控えた今後の自動車市場と企業の在庫政策の動向はとくに注目を要するものと思われる。

7月の鉱工業生産指数は109で前月と保ち合っ

た。鉱業部門の微増のほかは、非耐久財部門では年初来の記録的な上昇傾向が止まり、逆に耐久財部門では年初来の低下傾向が足踏みするという対照的な動きを示した。しかし、耐久財部門のうち鉄鋼業では7月の操業率50%と前月(61%)をさらに下回り、前回景気後退時のボトム(1958年4月の43%)に迫る低水準に落ち込んだほか、5～6月と高水準を続けた自動車生産も売上げの漸減と早めのモデル・チェンジによりかなり大幅な減産を示した(7月434千台、6月614千台)。建設活動は引続き弱く、7月の新規建設支出は555億ドルで前月比微落、住宅着工数は1,154千戸と前月の1,281千戸に続いて低落しており、住宅建設契約、政府保証申込件数などからみても最近の金利低下の効果も十分でなく、さし当りの好転は望めないようである。最近住宅の空家率(vacancy rate)の上昇から住宅需要自体の停滞傾向が指摘されていることは注目されよう。

他方、雇用面では7月の雇用者数は68.7百万人と高水準を続け(6月68.6百万人)、失業者数も4,017千人へ減少(6月4,423千人)したが、季節調整済の失業率は5.4%と前月の5.5%に引続き高水準であった。個人所得はその伸び率は若干鈍化しつつあるものの7月4,071億ドルと引続き上伸、小売売上げ高も7月183億ドルと前月の186億ドルに比べ若干低下したとはいえ依然高水準を続けている。ただ個人消費の内訳をみると漸次耐久財より非耐久財・サービスなどへ重点が移りつつあるようであって、自動車の販売ペースは7月以降前年を下回るに至り、家具、家庭用電気器具の販売も低調で、消費者信用の伸びも春以降鈍化しつつある。これらは最近のミシガン大学やニューズ・ウィーク誌の消費者調査に現われた消費者の態度の慎重化を裏付けるものである。さし当り問題なのは、過大な自動車在庫の存在(7月末

1,061千台、8月末880千台)であって、新車の導入を目前に控え、メーカーはディーラーに対し報償金を支給して旧型車の売上げ増加に懸命となっている。

企業支出の動向も一段と慎重化しているようである。7～8月調査の商務省の設備投資予想では、本年の投資総額は364億ドルと前年比12%増にとどまり、本年第3四半期年率369億ドルの水準に達した後第4四半期は横ばいになる見込みである。これにより、本年の投資予想は年初の14%増から2回にわたり下向きに改訂されたわけであって、年初来の法人利潤の減少(第2四半期は前年同期比12%減)、操業率の低位がその原因とされている。さらに年初来蓄積テンポの鈍化をみつめた在庫投資も、7月には昨年11月以来はじめて純減に転じ、7月の販売、新規受注ともに前月に続いて低下し、企業の在庫政策は依然慎重さを改めていない。現在の在庫販売比率(全産業1.52)は、在庫管理技術の改善、供給余力増大に伴う当用買的傾向のため過去の水準(1956年1.62)に比べ低水準にあり、在庫は年初来の鉄鋼を中心とする在庫調整の進行によりほぼ手ごろな水準にあり、今後在庫投資は比較的早く再蓄積に向かい、むしろ安定要因となるとの見方も可能であろうが、最近では一部に意図せざる在庫の蓄積もみられ、今後の販売の動向いかんではなお在庫調整が進むとみることもできよう。

【金融動向】——プライム・レート引下げ、貸出需要やや停滞。

8月の金融市場は、連銀当局の一連の金融措置と資金需要の減退から引続き緩和の度を加えた。銀行貸出需要は季節的増大期入りにもかかわらず7月以降引きゆるみ傾向をみせており、全銀行貸出は7月中7億ドル減少、ニューヨーク所在銀行貸出は8月中64百万ドルの減少をみた。8月中連銀の買オペ2億ドル、地方銀行支払準備率の緩和3億ドルの影響もあり、自由準備は8月中平均225百万ドル(7月中平均119百万ドル)月末以降3億ドルの水準に達している。

3月末に始まった連銀当局の引締め修正ないし緩和政策への転換は、8月中の2度目の公定歩合引下げ(3.5%から3%へ、要録参照)と支払準備率の緩和措置をもって一巡した。これら一連の措置はたぶん金融技術的な調整の面をもってはいるが、基本的には景気上昇テンポの鈍化とインフレ圧力の鎮静という経済状況の変化に対応する連銀の弾力的な政策の運営を物語るものであって、景気後退がまだ始まったとはみられない現状では、かなり早めに手が打たれつつあるものということができよう。これは、1957年秋の景気後退時の政策転換がおそきに失したとの反省のほか、今次景気上昇期には早期かつ強力な金融引締め政策がとられ銀行をはじめとする経済の流動性は効果的に吸収されたため、引締め政策の修正も早めに行ないうる情勢にあることによるものと思われる。

さし当り連銀当局のねらいは商業銀行の資金ポジションを改善し、秋以降の資金需要増大期に潤沢な季節資金を供給することにあるとみられるが、6月の公定歩合引下げ以来懸案のプライム・レート引下げも8月下旬ようやく実現し(5%から4.5%へ、要録参照)、また7月中商業銀行は国債25億ドル、州・地方債など1.5億ドルの証券保有を増加し、ニューヨークの銀行の預貸率も5月末の65.0%から7月末には62.4%に低下するなど、銀行の資金ポジションは徐々に若干のくつろぎをみせつつある。この間、季節調整済の通貨量も、連銀の緩和措置に反応して6月以降増加に転じ(6～7月9億ドル増)ているが、7月の増加は主として商業銀行の証券保有増を反映するもので貸出はむしろ減少している。このような動向とも関連して7月中預金通貨の回転率は年率25.5回と6月の26.4回から昨年来はじめて下落したが、従来一貫して上昇を続けてきたものだけに興味深い動きと思われる。8月末のプライム・レート引下げに続き一般の銀行貸出金利の低下が当然予想されるところであり、これが最近の銀行資金ポジションのくつろぎ模様と相まって、今後の季節的

上昇期にどの程度資金需要を刺激しうるかが注目されよう。

この間、国債市場において財務省証券金利の反騰、長期国債金利の下げぶりの現象がみられるものの大勢は低下傾向を続けている。90日物財務省証券入札レートは月初の2.131%（1958年8月来の最低）から月末までに2.550%とやや上昇しているが、これは公定歩合引下げを見越した買過ぎの訂正のほか、9月の納税期や季節資金需要期入りによる法人筋の買控え、7月以降の財政の季節的な赤字転化と短期債の供給増加などの事情を反映するもので、たぶんに季節的なものであり、また長期国債金利も月中若干低下した後月末には月初の3.81%にもどしているが、これは財務省が国債長期化を目的とした advance refunding を行なうとのうわさを反映したものとみられる。他方社債、地方債市場では、引続き大幅な金利低下傾向を示し、一流社債は4.38%から4.23%へ、一流地方債は3.28%から2.99%へと低下した。なお、夏以降の欧州諸国との金利差の拡大から金の流出傾向が強まっており、8月中旬も1.5億ドル流出し年初来累計で4.5億ドルの減少となったが、9月第1週には190億ドルの大台を割って1940年5月以来の最低となり、改めて各方面の注目を浴びている。

欧州諸国

(1) 英国

—ホット・マネーの大量流入によりポンド逆調期を乗り切る—

例年8月は輸入増加のため金・外貨準備の減少する月であるが、本年の8月中の金・外貨準備は逆に27百万ポンドを増加し、月末残高は1,097百万ポンドと昨年9月以来の高水準に達した。8月30日にIMFに対し、本年8～12月分の要償還額25百万ポンドを一挙に返済しているので、実質増加額は52百万ポンドと前月（57百万ポンド増）に次ぐ記録である。ポンドの対米直物相場もこの時

期としては異例の2.81ドル台乗せを示し、堅調を継続している。

しかし国際収支の基調をなす貿易収支は輸出の伸びがいよいよ鈍化を示す反面、輸入がなお高水準を維持しているため、7月中の貿易収支は96百万ポンドと6月（99百万ポンド）に引続き大幅の悪化を示した。季節変動を調整した場合7月の赤字は104百万ポンド（6月71百万ポンドの赤字）と2、3年来の最高となり悪化傾向が著しい。輸出の不振はとくに米国・カナダ市場において顕著で、本年1～3月において前年同期比26%の増加を示したものが4～7月には逆に同11%の減少となっており、自動車以外の品目にも輸出不振がみられる点からいっそう懸念が強まっている。ただし共同市場向け輸出は4～7月においても前年同期比11%増と引続き好調を示している。

このように最近の英国金・外貨準備の著増は經常取引によるものではなく、もっぱら海外資本の流入によるもので、これに伴いポンド債務残高も非スターリング地域諸国を中心に増大を示している（要録参照）。コンゴ、南アなどの政情不安から外資の逃避がみられるおりから、欧州における有力な外資吸収先であったスイスが、8月西ドイツに次いでホット・マネー流入抑制の措置をとったことが、高利かつ自由なロンドン市場にホット・マネーの集中を招いているものとみられる。

ここ2ヵ月間のホット・マネー流入額は3億ドル以上に達するものと推計されるが、その出し手は西欧、米国、中近東筋で、その投資対象としては大蔵省証券のほかかなりの部分が英国株式および金縁証券（地方債を含む）の購入に向けられている模様である。このため証券ポンド相場も8月中旬より平価を上回るに至っている。またロンドン金市場も8月下旬以来活況を呈しており、9月12日には金価格は1オンス当り35.25ドル（伸値）と戦後の最高相場を示現しニューヨークからの金現送点に達した。かかるロンドン市場における金価格高騰の要因としては、ヨーロッパの中央銀行がそのドル準備増加額の一部を換金しているこ

と、アフリカその他の政治的不安に嫌気して個人の金保蔵需要が高まっていること、米国の引き続く金流出によりドル平価引下げの思惑が再燃していること、英蘭銀行、ソ連の金売却が減少していること、ニューヨークに比しロンドン市場での金買入が容易なこと（ニューヨーク連銀の金売却先は中央銀行に限り、しかもヨーロッパの中央銀行側に米国の金流出に対する遠慮があること）があげられる。

このような大量のホット・マネー流入に対し、その将来の反動を懸念し、あるいは国内の金融引締め効果を阻害し、外貨負担を増大せしめる（ラドクリフ報告は公定歩合の1%引上げは年率15百万ポンドの外貨負担を生ずるとしている）などの理由から、8月の米国連銀の公定歩合引下げを契機としてシティの一部に公定歩合引下げ論が唱えられている。しかしながら次のような理由から現在は公定歩合引下げの時期ではないとの見解がなお一般的な模様である。

(1) 前記のごとく貿易収支の基調が悪化していること。また最近のロンドンへの流入短資にはコンゴ・スイスなどを追われた安定を求める資金が多く、必ずしも金利裁定のみを動機としていない。

(2) 国内景況はなお総体としては強含み模様で、金融緩和を必要とする情勢ではないこと。改訂鉱工業生産指数は5、6、7月と3ヵ月横ばいを示し、またロンドン交換所加盟銀行貸出も8月には2年ぶりに45百万ポンドの減少を示すなど頃来のブーム鎮静、引締め効果浸透の徴候が現れつつあるが、商務省最近の推計では、本年中の民間企業の固定資本支出額は昨年比20%増（うち製造業25%増）と本年1月の推計16%をこえる上伸びが明らかになった。問題は最近衰えをみせている耐久消費財の売れ行き、在庫投資および輸出の動向であるが、総需要の減退をきたすほど減少するかどうか目下のところ明確ではなく、物価、賃金もジリ高を続けている。

(3) 春の労働時間短縮、賃上げがすでに企業の生産性上昇を上回る傾向をみせている現在、秋の賃金改訂期前に引締め緩和を行なうことは、賃上げ攻勢を激化しコスト・インフレを起こす恐れがある。

(4) 金融市場は9月9日ようやく大蔵省証券入札レートが5¹⁰/₃₂%から5¹⁷/₃₂%へ低下した程度で、引締め基調を続けており、さほどホット・マネー流入の影響はみられない。

(2) 西ドイツ

—景況先行き落ち着き気配、国際収支問題悩み続く—

【経済動向】 7月の産業受注が前月の傾向を継続し、前年比+11%にとどまったのは、基礎資材需要の鈍化（+5%）が示すごとく、在庫投資の減退を主因とするものであり、景況の先行き落ち着き気配は次第に濃化している。もちろん、依然活発な設備投資（+23%）をささえとして受注はなお出荷を11%上回り、受注残高は累積傾向（投資財部門では約6ヵ月分）を続けており、過剰需要に変化はない。ただし、今後の需要動向は、可処分所得の増大と消費者信用利用度の漸増（金融機関賦払残高1~5月間+4.7億マルク）・サービス支出の増大など消費者の支出態度の変化を理由として、次第に設備投資から消費に重点が移行してゆくものと予想される。とくに最近賃上げがとみに大幅になっていることからみて、下半期の可処分所得の増加は上半期のそれを上回るものと予想され、これは後述する物価上昇より生じうべき貯蓄性向の減退と相まって、消費の増加に拍車をかける可能性が強い。また、消費の伸びいかなでは、現在おおむね当用買に終止し沈静している在庫投資に再び刺激が及ぶことも予想されるところであり、インフレの懸念が全く解消したわけではない。

労働力需給は7月の失業率0.6%とさらに窮迫の度が強まっている。季節的減退期である7月の生産が、前月比-9%と過去9年間の平均(-4.4

%)を大幅に上回って減少し、前年比増加率でも+10%と昨年10月以来の最低となったのは、夏期旅行におもむく者の数が増大したことを理由とするが、これは最近における消費の動向ならびに労働力窮迫の程度を如実に示すものといえよう。

需要の強さに衰えが生じてきたのと反対に、7月の物価がやや目立った上昇を示したことは、かねて懸念されてきた物価上昇圧力の表面化として当局の不安を強めている。すなわち、工業生産者価格は投資財の値上りを中心に前年比+1.7%と上昇、生計費指数は前月比+0.8%上昇、前年同月を2.1%上回るに至った。生産性を上回る質上げの現状では、今後需要面からの圧力が弱まるとしても、コスト面の圧力によってある程度の物価上昇が持続する公算が強い。

【国際収支】 金融機関の在外資金引揚げはおおむね限界に近づいたとみられるものの、①貿易収支黒字が再び増加したこと、②西ドイツの金利高から輸入金融の対外依存度が増大していること、③コンゴを中心とする国際政情不安に基づく逃避資本の流入、などに基づき依然高水準の流動性の増大が続いている。これを映じてブンデスバンクの金・外貨準備は8月15日現在68.5億ドルと1ヵ月間に1.85億ドル増加した。このため国内金融市場は引きゆるみ傾向が生じ、月末のコールは4½%まで低下するに至っている。

西ドイツ金融機関の短期対外債権債務

(単位・百万ドル)

(カッコ内は総計に占める%)

区 分	債 権			債 務		
	総計	うち 金融市場 投 資	預金	総計	うち 預金	短期 借入
1957年	314	107(34)	78(25)	858	631(74)	227(26)
58年	457	115(25)	133(29)	826	689(83)	137(17)
59年	826	297(36)	309(37)	891	812(91)	79(9)
60年 1月	1,005	323(32)	454(45)	830	745(90)	85(10)
2月	860	279(32)	347(40)	835	740(89)	94(11)
3月	823	196(24)	371(45)	916	805(88)	112(12)
4月	772	141(18)	393(51)	1,016	887(87)	129(13)
5月	704	99(14)	367(52)	1,035	894(86)	141(14)
6月	543	81(15)	202(37)	1,021	830(81)	191(19)
7月	509	80(16)	198(39)	1,003	798(80)	205(20)

貿易収支の黒字増加は、供給力の限界から伸び悩みとみられていた輸出が意外の増加(前月比+8%)を示した反面、輸入の増勢が鈍化(+1%)したため、これは過去数ヵ月続けられてきた政府の防衛資材輸入が一段落したことを主たる理由とする。もちろん、かかる要因を除外してもここ数ヵ月の黒字幅が趨勢として昨年に比し縮小傾向にあることは事実であり、また、最近の輸入需要は原材料(第2四半期、前年比+17%)から次第に半成品(+43%)・完成品(+27%)中心に移行しつつあることが注目される。他方、資本輸出についても、国内高金利の現状では民間資本輸出は期待しえぬ状態である。

かかる情勢下、共同市場委員会の第2四半期報告にもみられるごとく、西ドイツに輸入促進措置の強化を望む声は最近とみに強まっているが、これに対し、最近ブンデスバンクおよび経済省の間では、輸入物資に対する取引均衡税(内国物資に対する1~4%の取引税課税に対する均衡税)の期限付免除措置を検討中と伝えられる。

ブンデスバンクが8月24日、1%のプレミアムをもって、ドル先物(15日以上6ヵ月まで)市場に介入を強化したのも、輸入金融の国内金融機関への切替えによる短期資本の流入減少を主たるねらいとするものである。しかし、これらの手段をもってしては黒字問題の抜本的解決は困難との批判も一部にはなお強く、今後の国際収支の動向はなお注目を要する。

(3) フランス

—金・外貨準備戦後最高を記録、明年度予算案も健全財政を堅持—

【貿易・国際収支】 7月の貿易収支は5、6月に引続き黒字(13百万新フラン)を記録、この結果本年1~7月の貿易収支は完全に均衡化(昨年同期入超444百万新フラン)するに至った。かかる貿易収支の好調は、最近西欧とくに共同市場各国に対する輸出が対米輸出の頭打ち傾向を相殺して余りある増加(前年比45%増)を示したためと

みられる。

このような貿易の好調に加え夏休みを迎えての観光収入の著増から、8月末の金・外貨準備は2,098.3百万ドルと前月を110百万ドル上回り（英国への借款返済24百万ドルを考慮すればネット134百万ドルの増加）戦後最高を記録するに至った。

【経済動向】 7月の生計費指数は家賃、ラジオ聴取料の値上げから予想されたごとく最低保証賃金改訂点を上回ったが、8月にもパリ地区交通料金、小麦、パンの値上げなどの要因から引続き改訂点を上回り、10月には法定最低保証賃金の引上げが行なわれるものとみられるに至った。しかしながら、卸売物価は6、7月と微落傾向を示しており、一般物価の大勢は年初来安定傾向を続けているものとみることができよう（昨年末比、生計費指数1%増、卸売物価1.2%減）。

一方、生産は夏休みのため経済活動の低下がみられるものの、本年上半期の鉱工業生産は季節変動を調整すれば前年同期を約10%上回っており順調な拡大を続けつつある。

金融情勢は市中流動性の上昇にもかかわらずきわめて平穏で、フランス銀行貸出は、8月末147億新フランと中期信用貸出の減少を中心に月中17億新フランの減少をみせ、また市中貸出も落ち着き模様であることから、全国銀行の預貸率は6月末現在119.5%（1958年末137.9%、59年末122.7%）と著しい改善を示した。起債市場は引続き活発で本年1～5月の民間起債額は前年同期を37%も上回っており、このほど発行された機械工業グループの工業債はその利子が5%（昨秋発行時の利子は5.5%）に引き下げられたにもかかわらず1週間で満額（58.5百万新フラン）に達する好売れ行きを示し、資本市場の正常な機能が着々回復されつつあることを物語っている。

なお、新フラン銀行券への切替えは慎重に進められているが（現在銀行券発行高の30%が切替え済）、蔵相は本年末までに銀行券の45%を新フランに切り替え、1961年末までには旧フラン券の全

額回収を完了したい旨言明している。

このほど発表されたOEECの経済報告は、上記のごときフランス経済の順調な発展を回顧して、1958年末の安定化計画の成功とその全西欧経済への力強い貢献を強調するかわら、①物価賃金の高騰を伴わない範囲での消費の促進、②民間投資の促進、③拡大の阻害となる経済構造の改革などを示唆し、反インフレ政策の不必要となった現在のいわば「休息期」に、将来に備えてインフレ抑制手段を整備することの必要を力説した。

このような現状に対しフランス政府もかねてよりドブレ首相を議長に1958年末安定計画の立案者リュエフ氏およびアルマン氏を中心に拡大委員会を組織し、フランス経済の健全な拡大を図るための体質改善策を立案せしめていたが、このほど同委員会はフランス経済各部門にわたる詳細なレポートを発表した。同報告はフランス経済拡大の障害となる硬直性・ゆがみ・不均衡の除去を主眼とし、①家賃、交通料金制度の改正、②配給機構の整備統一、③教育制度の欠陥除去、④資源の最適利用、⑤経済裁判所の設立など多岐にわたっており、このほど発表された明年度予算案（要録参照）の健全財政の基本方針と相まって、今後のフランス経済の体質改善とその安定成長の足取りは注目されよう。

(4) イタリア

——上半期のイタリア経済は繁栄を持続——

【景気動向】 国立経済研究所（ISCO）は最近第2四半期の実績および第3四半期の景気見通しに関するアンケートの結果を発表したが、これによると、第2四半期中、第1四半期に比し生産の上昇したものは全企業の64%に及び、24%は前期水準を維持した。また全企業の50%は雇用を増加したのに反し、雇用の減少した企業はわずか8%にすぎなかった。これは、とりもなおさず内外需の増大による引き続き経済の活況を反映するもので、企業の46%は海外からの受注を増加しており、国内からの受注についても58%の企業が受

注増を示した。

	前期に比し 増加した企業	前期に比し 変化のない企業	前期に比し 減少した企業	計
生産	64%	24%	12%	100%
雇用	50%	42%	8%	100%
海外からの受注	46%	31%	23%	100%
国内からの受注	58%	26%	16%	100%

第3四半期の予想に関しては、夏季休暇期の7、8月という季節変動を考慮しなければならないが、少なくとも工業生産に関する限りでは前年同期の上昇率(9.3%)を上回る好況が期待され、アンケートに応じた企業の大部分も楽観的観測を行っており、わずか12%が悲観論を唱えているにすぎない。

【工業生産】 上半期イタリア経済の繁栄は著しい工業生産の上昇に象徴されている。すなわち、上半期中の工業生産の平均指数(1953年=100として178.8)は前年水準を17.8%上回り、なかんずく投資財生産の前年比上昇率は消費財生産の14%増に対し21%増、とくに鉄鋼生産では36%増と著しい上昇率を示した。この上昇率は欧州諸国中最高であり、現在のところかかる拡大基調には停滞もしくは鈍化のきざしをみることはできない。

鉱工業生産指数の前年比上昇率(%)

1959年 平均	1960年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	上半期平均
+10.9	+12.9	+18.6	+21.5	+13.3	+22.3	+16.4	+17.8

またこのうち運輸機械および繊維、化学部門の上昇率がとくに著しいが(上半期中の上昇率はそれぞれ30%、26%、26%)、これは同部門の輸出の好調によるものであって、今やイタリアの輸出ブームも、従来の農産物中心から自動車、タイプライター、電気計算器、その他工業設備などへと比重が移り、また繊維輸出が往年の世界的地位を回復しつつあることを裏付けるものである。

【農業事情】 ただこのような工業生産のめざましい発展に対し、農業部門はイタリア経済におけるウィーク・ポイントの一つとなっている。農業生産指数(不変価格1953年=100)は59年7月

末の138に対し本年7月末の指数は139とわずか2%以下の上昇にすぎなかった。これはおもに天候不順となお低水準の生産性が原因であるが、小麦生産については天候不順のみならず作付面積の削減が不振要因の一つとなっている。近年イタリアの小麦はかなりの生産高をあげ多量に輸出されているが、生産費がその他西欧諸国に比して高いうえ、輸出に当っては大幅の値下げを余儀なくされ、交易条件悪化の一因となっている。このため本年度は小麦生産に当り、若干の輸入を織り込んだ自給態勢を目標に作付面積の削減を行ない、収穫高は83百万キントルと低めに予想したにもかかわらず、天候不順から本年度収穫予想は73百万キントルに減少し、前年度比11百万キントル減となった。このため本年度は当初の輸入見込みを大幅に上回る17百万キントルを輸入しなければならない現状である。

以上の事情から、1958年には農産物の輸出入はほぼ均衡していたが、本年1~5月間では農産物および食料品輸入は前年同月比68%増に達した一方、同部門の輸出はわずか3%の増加にすぎなかった。

小麦の生産 (単位・千キントル)

1952~55年平均	1956年	1957年	1958年	1959年	1960年(予想)
84,300	86,813	84,487	98,147	84,656	73,000

小麦の輸出入状況

区分	輸 出		輸 入	
	(千キントル)	(百万リラ)	(千キントル)	(百万リラ)
1957年	6,313	27,232	5,337	32,382
58年	4,342	16,265	1,905	10,654
59年	6,874	26,016	589	2,851
58年1~3月	1,184	4,462	793	4,706
59年1~3月	2,898	10,529	90	452
60年1~3月	773	2,708	535	2,476

【雇用事情】 生産の上昇に伴う生産設備のフル操業と労働時間の延長により雇用事情はとみに改善を示している。

7月20日現在の労働力調査によれば、就業者数は20,443千人(うち14,778千人は男子就業者)と

前年同月（19,994千人）比449千人（+2.2%）の増加を示しているが、とくに男子就業者増加数255千人のうち232千人は工業部門での雇用増加であって、その増加率は4%に達した。またサービス部門での雇用増加（前年同月比+3.6%）も労働事情改善に大きな役割を果たしている。反面完全失業者は顕著な減少を示し、男子失業者は前年同月比37.6%の減少で262千人を数えるにすぎない。

また職業紹介所での登録失業者数は6月末1,403千人と前年同月比168千人（-10.7%）の減少を示しており、このような10%以上の減少はここ数か月間引き続いている。

前年同月比失業減少数および率

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
千人	118	128	123	175	175	168
%	-5.9	-6.6	-6.7	-10.0	-10.6	-10.7

このように雇用の顕著な増加傾向および大幅な失業の減少傾向は、工業生産のブームならびに南伊地方の工業化の促進に基づく労働力の吸収によるものであって、6月末現在の失業140万人は主として未熟練労働者であるとみられる。したがって現在イタリアではすでに工業労働者の不足さえ訴えられており、以上の点から、海外への労働力移動についても今後かなり困難となってくるのではないかとみられ注目されている。

イタリアの主要経済指標

区 分	第1	第2	四	上半期平均
	半期平均	半期平均	半期平均	
銀行券(十億リラ)	2,048	2,070		2,061
鉱工業生産指数(1953=100)	174.9	182.1		178.8
卸売物価指数(1953=100)	99.0	98.7		98.6
消費者物価指数(1953=100)	115.0	114.8		114.9
賃金指数(1953=100)	131.5	132.1		131.8
失業者数(千人)	1,793	1,488		1,642
平均株価指数(1953=100)	323.0	355.1		339.0
株利回り(%)	2.95	2.82		2.88
輸入額(億リラ)	2,410	2,441		2,426
輸出額(億リラ)	1,825	1,918		1,872
出入(一)超額(億リラ)	585	524		554
金・外貨準備(百万ドル)	(3月末) 2,835	(6月末) 2,898		期中増減(→) -55

(5) ソ 連

【最近の経済後進国援助活動】 共産圏諸国の後進国援助は1954年から60年8月までにおよそ132億ルーブルであるが、このうち約90%の117億ルーブルはクレジットの形でソ連から供与されている。ソ連の援助を受け入れている国はほぼ20か国であるが、そのうち主要中立国9か国が援助総額の90%以上を占めている。

ソ連の援助活動の推移をみると最近3か年（1958～60年8月）に著しい伸びを示している。すなわち54～57年の合計が約32億ルーブルであるのに対し、58年以降現在までの合計は約84億ルーブルとなっている。またソ連の援助全体の35%（46億ルーブル）が60年にはいつてからの契約額であることも注目されよう。

昨年来のソ連の後進国への進出にはいくつかの特徴がみられる。まず援助受入国の中に新しい諸国が加わったことである。たとえばイラク（7.3億ルーブル）、エチオピア（4億ルーブル）、ギニア（1.4億ルーブル）、キューバ（4億ルーブル）、ガーナ（1.6億ルーブル）など世界の耳目を集めている諸国に対してはじめてクレジットを供与している。次にインド、インドネシア、アラブ連合など後進国世界の動向に影響をもつ大国に対し、それぞれ16.8億ルーブル、10.7億ルーブル、9億ルーブルと相当額のクレジットを引続き供与したことである。これらのクレジットはインド、インドネシアについてはその工業化に、またアラブ連合についてはそのアスワン・ハイ・ダム第2・第3期工事その他に使用される予定である。さらにフィンランドのようなソ連と西方との間の「かけ橋」である国に対しても、5億ルーブルのクレジットを供与し、機械設備を供給している。

以上の外にコンゴ、スーダンなどアフリカの新興独立国に物資の贈与または技術援助の形で便宜を供与し、政治的な考慮を忘れていないことも付け加えることができよう。

最近におけるソ連の後進国援助

(単位・百万ルーブル)

分 区	1959年	1960年 1~8月	計
インド	180	1,500	1,680
インドネシア	70	1,000	1,070
イラク	550	180	730
ネパール	30*	—	30
アラブ連合	—	900	900
ガーナ	—	160	160
ギニア	140	—	140
エチオピア	400	—	400
ボリビア	240	—	240
キューバ	—	400	400
フィンランド	—	500	500
計	1,610	4,640	6,250

(注) ボリビアの240はソ連で公表されていないが、ほぼ確実なものとみられている。

資料：モスクワ<ブラツダ>ほか。

このように援助活動が活発化するにつれて、当然のことながら、ソ連と後進国との間の貿易取引も増大している。その取引額はソ連貿易にとってわずかなものにすぎないが(ソ連貿易全体の約10%程度)、増加率の大きいことと、内容の変化とに注目しないわけにはいかない。すなわちソ連からの機械輸出(工場プラント、発電所設備、金属切削工作機械、トラクター類など)が増大しており、1958年のAA諸国・ラテン・アメリカ諸国向けの機械の輸出は、同年の共産圏外向け機械輸出の95%に相当している(またソ連の石油産出高の増加に伴いインド、キューバに対する石油輸出が新たに問題となっている)。次に取引相手国の著しい増加を指摘できよう。たとえばソ連に対する羊毛輸出国は55年の3か国から58年には7か国に、綿花輸出国は同じく2か国から5か国に増加している。また58年のソ連輸入総額の36%は後進国からの原料商品であった。

東南アジア諸国向けソ連の機械設備輸出

(単位・百万ルーブル)

	1955年	1958年
機械設備全体	1.7	470.4
うち工場プラント	0.3	394.9

ソ連のAA、ラテン・アメリカ諸国からの原料輸入

1955年 1958年

皮革原料(百万ルーブル)	70.3	アフガニスタン	150.4	55年の諸国のはかにアルジェリア、モロッコ、チュニジア、イラク、インドネシア、アラブ連合(シリア)、パキスタン、アルゼンチン
		インド		
		イラン		
		レバノン		
羊毛(千トン)	12.5(3か国)	26	(7か国)	
綿花(〃)	18.7	アフガニスタン	140.1	55年の諸国のはかにアラブ連合、スーダン、パキスタン
		イラン		
天然ゴム(〃)	28.4		198.9	

資料：モスクワ<外国貿易>1960.5~6. エム・パンキン。

現在のところソ連の後進国援助はアメリカの後進国援助に比較しはるかに少ないし、貿易額もとるに足りないが、それにもかかわらず後進国へのソ連の進出がしばしば注視されるのは、ソ連援助の対象となる国の選別と援助自体の内容や貿易条件がアメリカの場合と異なるというだけでなく、政治的にも後進国に強い影響を及ぼしていることによるものである。ソ連の7か年計画は後進国援助の拡大を重要な課題としているが、7か年計画の進捗、これに伴う経済力の増大につれて、その対外経済活動はさらに積極的になるものとみられている。

アジアおよび大洋州諸国

(1) 概 況

【輸出品市況】 国際原料品市況は、5月以降漸落傾向をたどってきたが、8月も工業原料品の大幅下落を主因に一段と軟弱商状を示すに至った。すなわち、ゴムが前月比7%安、銅6.8%安、コブラ9%安と大幅に下落したのをはじめ、繊維原料および食糧も茶を除いてはおおむね軒並み続落を示した。東南アジア、大洋州諸国の主要輸出品目については、錫、パキスタン綿花は月中低落をみ、ジュートは横ばいながら、なおいずれも高水準にあり、需要期を控えているだけに基調としては強含みが期待されるが、ゴム、コブラ、羊毛などの軟調はその影響も大きく成行きが注目される。

なお、8月26日国際錫理事会は、第4四半期の輸出割当を今後の需給均衡を理由として撤廃する旨発表した。錫市況にはさしたる変化もみられなかった。すなわち、欧米諸国の錫消費は引続き高水準にあり、また各生産国の生産は、たとえばマラヤの休閉止工場の再開、タイの増産計画などもにわかには間に合わず、直ちに著しい需給緩和を招来することはないとみられている。

主要品目別にみると、工業原料では、錫が上記事情から輸出割当撤廃直後に微騰、その後インドネシア産の出回りなどにより先月の高値訂正で2.5%方下落し、ゴムは引き続き欧米の買付け伸び悩みから産地在庫の急増をもたらした（マラヤの在庫は月末140千トン）、また期待された共産圏の買付けも停滞しているため月中7.1%と大幅低落をみた。

またコブラも先月の買付け再開に伴う反発にフィリピンの大量売り浴びせなどから再び下落に転じた。

繊維原料では、豪毛が買付期にはいったが、英国、日本などの買付け手控えを主因に市況はさへなかった。一方パキスタン、インドのジュート、綿花は、前者が保合、後者が先月の思惑高値の戻しで下押したものの、ともに依然高水準にある。

食料では、茶が需要期を控え引続き品薄高で、とくに上級茶の上伸が目立った。一方砂糖はキューバの在庫増かたがた欧州ビート糖豊作の報もあり、じり安商状となった。

【外貨事情】 東南アジア諸国の外貨準備は、輸出の季節的減退と輸入の漸増傾向を映じ、フィリピン、ビルマ、マラヤを除き4月以降減少傾向を強めている。この結果、主要11か国中央銀行の保有外貨では、インドの大幅減少を主因に4月31百万ドル、5月9百万ドルの減少に引続き6月も29百万ドルを減少した。このため上半期中は、第1四半期中の増加額82百万ドルを相殺して、13百万ドルの増加にとどまった。すなわち、インドは上半期中117百万ドルを減少し、その他10か国は合計で130百万ドルの増加となっている。インドが

著減したのは、茶、ジュート輸出の季節的減退と開発輸入増大から大幅入超をきたしていることのほか、海外援助の受入れが、年初来鈍化していることによるものとみられる。なお、7月も、目下計数の判明しているところでは、フィリピンが引続きコブラ、砂糖、アバカなどの輸出伸長を主因に19百万ドル増と年初来着実に改善傾向を続けているのを除けば、インドの引き続き減少が見込まれるほか、パキスタン、セイロンがそれぞれ11百万ドル、6百万ドルの減少を示している。

【経済・金融情勢】 インド……本年度（1959～60年度）の食糧生産は、70～72百万トン程度と見込まれ、豊作であった前年（74百万トン）をやや下回るものと推測されている。反面、工業生産は引続き好調で、これを映じ工業原材料など必需資本財の輸入はかなり増大をみている。ところで、最近、外貨準備の引き続き減少が問題視されているが、今後輸出の大幅増大がないかぎり国際収支面の圧迫はさらに強まるものと見込まれている。このため政府は、第3回対印債権国会議（9月12～14日）において、第3次5ヵ年計画（61年4月から実施）分のみならず、現行第2次5ヵ年計画（61年3月終了）の遂行に要する不足外貨に対する援助をも要請している。

セイロン……政府は、8月13日、外貨準備の減少傾向に対処するため、ぜいたく品の輸入関税率引上げによる輸入抑制の方針を打ち出した。また、同時に中央銀行は、公定歩合の一部につき引上げを実施（本号要録参照）したが、これは、上記政府の方針に沿って非必需物資の輸入抑制をねらいとしたものである。

フィリピン……金融事情をみると、本年上半期中の銀行券発行高は4.6%の収縮（前年同期3.1%減）、また1～5月中の商業銀行貸出も1.7%の増加（前年同期5.6%増）にとどまった。これは、季節的關係のほか、外国為替売却割増金賦課法（昨年7月以降実施）の影響などによるものとみられる。一方、外貨準備は、コブラ、砂糖、アバカなどの輸出好調を主因に、年初来着実に増加を

続け、8月初めまでに増加額は38百万ドルに上り、外貨保有残高はほぼ3か年ぶりに2億ドルの線に回復するに至った。この間、中央銀行は、さる5月31日の公定歩合引下げ(年6.5%→6%)に続き9月8日、再び公定歩合を引下げ(年6%→5.4%)、また輸入保証金を廃止するなどの漸進的金融緩和措置を実施した。なお、中央銀行は、4月25日以降公定レート(1米ドル=2ペソ)のほか自由市場レート(1米ドル=3.2ペソ)をも併用しているが、9月12日より自由市場レートについて、上記外貨事情にもかんがみ初の調整を行なった(3.2ペソ→3ペソ)。(中央銀行諸措置については本号要録参照)

台湾……昨夏の水害復旧工事の一段落、本年度第1期米の収穫接近などを主因に、昨秋米上昇を続けていた物価は、5月以降、落ち着きを示してきたところ、8月1日の台風の災害を契機として、蔬菜を中心として、再騰気配となった(8月上旬の7月末比小売価格、台北市において蔬菜最高8倍、食油3%高、基隆において魚類30~50%高)。このため政府は、8月上旬以降10月まで、蔬菜の香港などへの輸出を禁止する一方、政府手持輸入食油を払い下げるなど消費物価の値上り抑制に努めている。この結果、消費物価は一応小康を得たものの、今後の動向が注目される。

一方、金融引締めは、相当きびしく持続されており、各工場は、運転資金の1割前後を高利(月利30%見当といわれる)のやみ金融に依存しているといわれる実情から、商工業者の間に金融緩和の要望が、一段と高まり、市中金融機関の台湾銀行に対する準備預金率引下げ(注1)、見返資金の運転資金貸付けへの流用、貸出金利引下げ(注2)および信用状開設マージン(現在100%)の引下げなどが強く要望されている。

これに対して、政府は企業の自己資金調達を因る一助として、台北に証券取引所を創設すべく、9月2日、政府各省、台湾銀行などより成る証券取引管理委員会を設立し、来春取引開始を目標としている。

(注1) 現行準備率(預金保証準備率および現金支払準備率の合計)

	当座預金	定期預金
商業銀行	30%	17%
実業銀行	24%	14%

(注2) 市中銀行貸出金利

信用貸付	6か月以内	月利1.74%
担保貸付	1年以内	〃 1.5 〃
〃 〃	1年以上	〃 1.83 〃
手形割引		〃 1.5 〃

(2) 東南アジア諸国における最近の貿易動向

東南アジア諸国の貿易は、世界景気の回復を背景に昨春から昨年末にかけ拡大傾向をたどり、とくに輸出の伸長が輸入の増加を上回ったため(昨年第4四半期の輸出はここ数年来のピーク)、入超幅は毎四半期ごとに大幅の縮小をみた。しかしながら、本年上期においては、輸出が季節的にやや減退をみている反面、輸入が引続き漸増を示し、この結果、入超幅は悪化傾向に転ずるに至っている。

以下、最近の貿易動向を現在明らかとなっている本年第1四半期および一部諸国の第2四半期の貿易実績によりみることにする。

まず、輸出は第1四半期中1,842百万ドルと、好調であった前期に比べ5.2%方減少、また、世界貿易の動向(輸出総額、前期比1%減)に比べてもやや低調であった。このような輸出の減少は、主として一部農産物の季節的減退によるものである。すなわち、主要輸出品のうち、茶、コブラ、ジュートは季節的輸出量の減少を主因に前期に比べそれぞれ35%、29%、24%の著減を示し、また、これまでの輸出伸長の主因であったゴムも、価格面で高水準を維持したものの、欧米諸国の季節的需要減退やソ連圏の買付け低下を映じ8%の減少となった。このため、これら商品の主要輸出国たるインド、パキスタン、インドネシアの輸出額は前期に比べ1~2割とやや大幅に減少した。もともと、この中にあってマラヤ連邦はゴムの減少を錫、鉄鉱石などの増加でカバーして、輸

出総額ではやや増加、またビルマは米穀輸出の回復から3割方増大した。

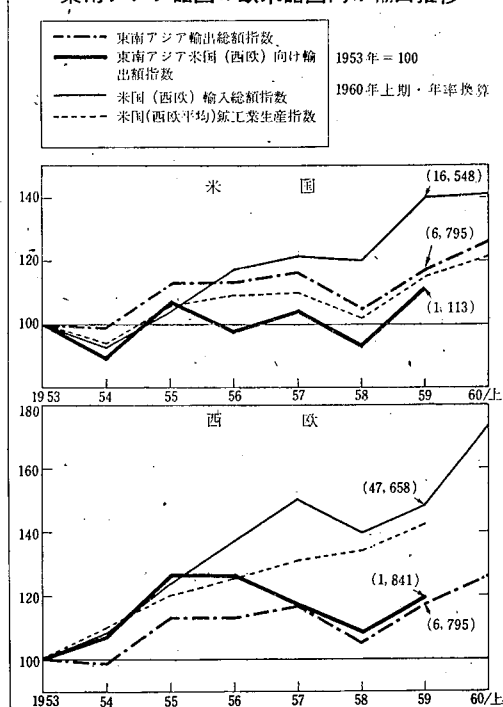
かかる輸出の伸び悩み傾向は、第2四半期に至っても続いており、15か国輸出総額中の約9割を占める主要10か国の輸出（一部推定）は第1四半期に比べ微減を示している。

ところで、このように本年第1、第2四半期の輸出は、ともに昨年第4四半期を下回っているが、輸出額自体としては依然高水準にあり、大幅減退をみた昨年第1四半期（本年第1四半期は28%増）はもとより、上昇傾向にあった第2、第3四半期の水準をもなおしのいでいる。下図にみられるように、これまで東南アジア諸国の輸出は、輸出総額の半ば近くを仕向ける欧米諸国の景気動向、ひいてはその輸入動向により大きな影響を受けてきているが（もっとも長期的趨勢においては、先進諸国側の輸入総額に占める東南アジアの

シェアは低下）、本年上半期の輸出が季節的減退にもかかわらず、なお高水準を保っていることは、昨年来の欧米など先進諸国の景気上昇を主因とした国際原料品市況の回復（ゴム、木材、アバカなど）や輸出量の増大（錫、茶、綿花など）によるところが大きい。なお、域内貿易の大宗を占める米穀輸出も本年にはいり数量増を主因に増加傾向をみている。

一方、輸入は、前述のような輸出の伸び悩み傾向に対し概して増勢傾向を続けている。すなわち、第1四半期中2,096百万ドルと、ほぼ前期(2,128百万ドル)並みの高水準を示したあと（前年同期比では19%増）、第2四半期には主要10か国において第1四半期をさらに10%方上回り、全体としては開発関係資材を中心に輸入急増をみた1957年当時にはほぼ匹敵する水準を示したものとみられる。国別では、とくにインド、パキスタン、マラヤ連邦の増勢が目立っているが、これは、①開発計画の最終年度あるいは初年度を迎え、開発関係資材の輸入が増大していること、②昨夏来の外貨事情の改善や昨秋ごろからの物価上昇傾向にもかんがみ、従来の輸入抑制方針をいくぶん緩和しつつあること、などによるものとみられる。

東南アジア諸国の欧米諸国向け輸出推移



(注) 1. 1960年上期は一部推定を含む。

2. カッコ内は1959年実数で、単位百万ドル。

資料: International Financial Statistics (IMF)、Direction of International Trade (国連ほか)、Economic Bulletin for Asia and the Far East (国連)、Monthly Bulletin of Statistics (国連)。

主要商品の輸出実績

(単位・百万ドル)

区 分	1959年				1960年		主要輸出国
	1/4	2/4	3/4	4/4	1/4	2/4	
米	75	84	87	82*	91		ビルマ、タイ、台湾、ベトナム
茶	94	88	141	168	109*	81	インド、セイロン、台湾
砂、糖	54	61	28	34	51		フィリピン、台湾
ジュート	84	71	85	110*	84		パキスタン、インド
ゴ ム	240	268	303	359	331*	312	マラヤ、インドネシア、タイ、セイロン、ベトナム
コ プ ラ	53	53	75	86	61		フィリピン、インドネシア、セイロン
錫	30	31	35	40	49		マラヤ、インドネシア、タイ
木 材	13	22	25	20	21		フィリピン
計	643	678	779	899	797		

* 推定を含む。

資料: International Financial Statistics。

かくして、貿易収支は本年にはいり悪化の傾向に転じ、第1四半期の入超額は254百万ドルと前期（185百万ドルの入超）に比べ69百万ドル増大、さらに第2四半期においてはおよそ450百万ドル程度の大幅入超と推算される。

なお、今後の見通しとして、輸出は、茶、ジュートなどの季節的回復が見込まれる反面、①欧米先進諸国のこれまでの景気上昇テンポに鈍化傾向

がうかがわれること、②国際原料品市況も総じて5月以降軟化傾向にあること、③とくに、昨年の輸出伸長の大宗であったゴムの価格が、ソ連圏の買付け停滞もあって6月以降かなり大幅に低落していること、などからみて、当面大幅の増加は期待しがたい。したがって、最近における輸入の増勢や外貨事情の悪化傾向とも関連して、当面の貿易動向については注目を要する。

東南アジア諸国の貿易動向

(単位・百万ドル)

区 分	輸 出						輸 入							
	1959年					1960年	1959年					1960年		
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4	1/4	2/4	年間	1/4	2/4	3/4	4/4	1/4	2/4
世 界	101,860	23,300	25,394	25,114	28,023	27,750		106,200	24,300	26,750	26,250	28,625	29,250	
(前 期 比 %)	(+ 5.9)	(- 9.8)	(+ 8.9)	(- 1.1)	(+11.6)	(- 1.0)		(- 0.1)	(- 7.1)	(+10.1)	(- 1.9)	(+ 9.0)	(+ 2.2)	
東 南 ア ジ ア	6,795	1,434	1,667	1,755	1,943	1,842		7,872	1,765	1,955	1,973	2,128	2,096	
(前 期 比 %)	(+11.7)	(-12.4)	(+16.2)	(+ 5.3)	(+10.7)	(- 5.2)		(- 0.1)	(-11.0)	(+10.8)	(+ 0.9)	(+ 7.9)	(- 1.5)	
国 別 内 訳														
イ ン ド	1,308	282	277	352	401	326	312	1,863	459	516	407	430	435	525
パキスタン	321	73	68	71	109	99	* 108	353	86	65	92	110	137	* 187
セ イ ロ ン	368	85	90	92	101	107	93	421	93	91	121	116	104	98
インドネシア	872	150	274	207	241	214	* 220	459	88	113	112	146	121	* 141
マ ラ ヤ	808	172	181	218	237	242	* 242	568	124	134	148	162	166	* 172
フィリピン	529	109	135	148	137	135		601	124	150	154	173	153	
タ イ	359	88	80	91	100	107	94	419	92	104	106	117	116	109
ビ ル マ	223	45	54	70	54	70	70	223	51	49	54	69	67	60
ベ ト ナ ム	75	12	14	22	27	17		225	46	56	56	67	60	
カンボジア	57	9	18	16	15	* 15		69	16	14	20	19	* 19	
ラ オ ス	1	—	—	—	—	* —		14	3	4	3	4	* 4	
台 湾	157	47	47	24	39	41		231	45	63	68	55	56	
韓 国	19	3	7	5	4	4	8	283	72	63	79	69	61	82
シンガポール	1,124	243	280	291	310	294	* 295	1,277	291	319	325	342	341	* 346
香 港	574	116	142	148	168	171	164	866	175	214	228	249	256	257

* は推定。

資 料 : International Financial Statistics.

(3) 東南アジア諸国における最近の工業生産動向と工業化助成策について

多くの東南アジア諸国においては、独立後実施してきた開発計画の最終年次が、本年ないし明年に到来し、それぞれ新しい開発計画を発表し、あるいはすでに実施にはいるなど経済開発の第2段階に進もうとしている。これら経済開発の大きな

柱となっている工業化の事情を顧みるに、総じていまだ工業の国民経済に占める地位は低いが（たとえばインド鉱工業生産の国内純生産に占める比重は1958/59年度17%）、国によりあるいは業種により工業生産がかなりの水準に達するものも現われはじめており、とくに最近各国政府の間に、経済開発の新段階を控え工業化助成策をいっそう整備、強化しようとする動きのあるのが注目され

る。

すなわち、まずこれら諸国の工業の現状をみると、基幹産業、生産財産業では急速な生産増加を示している。すなわち、インド、パキスタン、ビルマなどの開発計画の始期にあたる1955年に比べ、59年の生産は鉄鋼47%、電力66%、セメント56%といずれも著しく増加している。ことに重工業化に着手することの最も早かったインドにおいては、鉄鋼生産は国营製鉄所の相次ぐ竣工により大幅に増大し、これらがフル稼働にはいる60/61年度（計画最終年度）には、第2次5か年計画目標の430万トンをはほぼ達成できるものとみられている。もっとも、インドにおいても鉄鋼生産の急増をみたのは、59年に至ってからのことであり、（58年比37%増）、なお技術面に生産阻害の問題を残すなど、今後の開発計画の推進にまつところが少なくない。一方、電力、セメントは各国においてようやく生産増強の段階にはいつつあり、なかでもセメントは民間企業にかなり依存しながらも、原料に恵まれていること、製造技術が比較的簡単であること、開発需要が旺盛なことなどにより、インド、パキスタン、フィリピン、台湾など多くの国で順調に発展した。

次に軽工業生産の主要部分を占める綿糸布、ジュート製品、砂糖の生産は、ジュート製品の1955年比19%増を最高に、綿糸15%増、砂糖14%増にとどまり、綿布はほとんど増加をみなかった。これらの軽工業は主としてモノカルチャー的な一次産品の加工により産業構造を多角化し、ひいては輸入代替、ないし輸出伸長を図ったものであるが、その大部分は民間企業に依存している上、市場、原料などの面で制約があり、生産増加に問題は少なくない。たとえば、市場面ではインドの綿業が57年をピークとして生産頭打ちになったのも国内需要の減退と海外市場での競争激化によるものであり、最近著しく発展した香港の米国向け綿製品生産も、早くも米国の規制にあり前途を憂慮されている。一方、パキスタン、台湾、韓国の綿糸、パキスタン、韓国の綿布生産は、これま

で急速に伸びており、たとえば韓国の綿糸は55年比78%増、パキスタンの綿糸布は同37~38%増と増勢顕著であるが、これは主として輸入代替による国内市場の拡大と一部輸出市場の開拓とが可能であったことによるものである。これらについても、最近ようやく国内自給態勢が整い、海外市場にも上記のとおり問題があるので、今後両国がこのままのペースで増産を続けるかどうか懸念なしとしない。また、原料面では、たとえばパキスタンにおいてジュート製品工業が勃興した結果生ジュート輸出余力が減り、このためインドのジ

東南アジア諸国の主要工業製品生産動向

区 分	国 別	1955年	1958年	1959年	1955年比 増減率	備 考
鉄 鋼 (鋼塊、鑄鉄) (千トン)	インド	1,732	1,842	2,472	42.7% ¹	マニラ市分 増加率はパ キスタンを除いて算出 °印は推定 を含む以下 同じ
	台 湾	58	107	158	172.4	
	計	1,790	1,949	2,630	46.9	
電 力 (百万KWH)	インド	8,592	12,372	14,580	69.7	
	パキスタン	612		
	マラヤ	948	888	924	- 2.5	
	フィリピン	780	1,284	1,500	92.3	
	香 港	568	816	948	66.9	
	台 湾	1,968	2,844	3,216	63.4	
	韓 国	879	1,512	1,692	92.5	
計	14,347	19,716	22,860	66.4		
セメント (千トン)	インド	4,559	6,163	6,920	51.8	
	パキスタン	693	1,090	994	43.4	
	フィリピン	409	554	749	83.1	
	台 湾	590	1,015	1,068	81.0	
	計	6,251	8,822	9,731	55.7	
綿 糸 (千トン)	インド	741	764	780	5.3	
	パキスタン	125	157	173	38.4	
	香 港	42	52	62	47.6	
	台 湾	25	28	31	24.0	
	韓 国	27	44	48	77.8	
	計	960	1,045	1,094	14.0	
綿 布 (百万メートル)	インド	4,657	4,500	4,488	- 3.6	
	パキスタン	414	527	567	37.0	
	台 湾	167	147	156	- 6.6	
	韓 国	110	137	144	30.7	
	計	5,348	5,311	5,355	0.1	
ジュート製品 (千トン)	インド	1,044	1,079	1,068	2.3	
	パキスタン	90	174	228	153.3	
	計	1,134	1,253	1,296	14.3	
砂 糖 (千トン)	インド	1,642	1,988	2,166	31.9	
	インドネシア	852	775	856	0.5	
	フィリピン	1,244	1,207	1,471	18.2	
	台 湾	803	866	888	10.6	
	計	4,541	4,836	5,381	18.5	

ユート製品工業が原料不足から伸び悩みとなっている。砂糖についても、米作との競合により甘蔗作付け面積の拡張にわかにできない国（インドネシア）もあるといわれ、その増産が遅々として進まない原因の一つとなっている。

ところで、以上のような工業の生産事情に対応し、とくに最近では民間企業育成強化の必要が認識され東南アジアの多くの政府は相次いで各種の工業化助成策を実施している。すなわち、①環境整備として、工業投資の奨励助長および合弁企業育成のための民間外資導入促進の諸措置を実施し（たとえば、タイの投資保護法案、ビルマの連邦投資法、台湾の投資奨励条例および外国人投資条例、韓国の外資導入促進法、インドの米印投資保障協定、パキスタンの西ドイツ・パキスタン投資条約）、②貿易面では、工業原材料、設備の輸入を優遇し（たとえば、インド、パキスタンの輸入割当の増加、マラヤの輸入関税軽減、フィリピンの複数レート制による優遇）、また輸出に報奨制度を採用し（パキスタンの Bonus Import Licence の付与）、一方、国内産業保護のために輸入の抑制を行ない（たとえば、インド、パキスタン、台湾の国産品との競合物資の抑制政策、セイロンの合繊関税率引上げ）、③金融面でも、上記の民間外資導入促進策のほか、開発金融機関の創設（たとえば、マラヤの産業開発会社、タイの産業金融公庫）、中小企業金融に対する保証制度の実施（インド）などの措置が講じられている。

(4) 中共における最近の生産状況

今年の農業生産は、2月以降、6月にかけての大規模干害により、夏作、とくに食糧と綿花が甚大な被害をこうむり、中共経済の先行きに少な

らぬ懸念をいだかせている。

干害による被害面積は、約40百万町歩で、全耕地面積の約35%に達し、数年来最大といわれた昨年の被害面積（約33百万町歩）をも上回り、そのうち、小麦の被害は、約7百万町歩（冬小麦作付面積の30%）に及び、被害を免れた地区においても、病虫害の発生に悩まされている。

このため、最近一部地区において、食糧の配給量が削減され、また、1ヵ月900gに限り、在外華僑からの食糧の郵送を許可しているといわれる。

また、綿花も、従来輸入したことのないアフリカおよび南米地区より買付けを行なうなどの対策を打ち出している。

本年度の食糧および綿花の生産目標が、昨年度比、各10%増であるにもかかわらず、最近の人民日報が、「本年の夏季収穫食糧の収量が、昨年とほぼ同程度であるならば、農業部門の大きな勝利である」と報じているのは、上記事情を裏書きしているものとみられる。

これに対し、工業生産は、上半期において、鋼塊、鉄鉄および石炭が、昨年同期比、各50%余増、化学肥料が、昨年同期比、倍増したと発表され、概してその生産の順調な伸びが強調されている。

しかしながら、本年度の工業生産目標は、昨年度に比べ、たとえば、鋼塊34%増、鉄鉄38%増、石炭22%増、化学肥料2倍強と、大幅に引き上げられている上、中共は、輸出の約75%を農産物およびその加工品によって占められ、また、財政収入の約50%余を、直接間接に農業に依存しているところから、農業生産の豊凶が、工業生産の伸びに影響を及ぼすところが少なくないため、今後、秋作のできいかんによっては、下半期以降の工業生産の動向は注目を要する。